

Ⅲ 平成25年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆5, 213億円 (対前年度比 ▲9.6%)

うち震災対応分は 7, 415億円 (対前年度比 ▲18.1%)

通常分は 7, 798億円 (対前年度比 +0.3%)

総会計では 1兆8, 336億円 (対前年度比 ▲7.7%)

うち震災対応分は 7, 435億円 (対前年度比 ▲20.6%)

通常分は 1兆901億円 (対前年度比 +3.9%)

- 一般会計のうち、震災対応分については、東日本大震災復興交付金を活用した道路・街路や農業農村整備等の復興関連事業費を計上した一方で、災害等廃棄物処理費が1,131億円の大規模減となるほか、災害復旧費や応急救助費が減となったことなどにより、対前年度比で1,633億円の減となった。通常分については、限られた財源を震災対応分に重点配分するため、予算要求に当たり経常的行政経費等で対前年度比マイナス5%のシーリング、補助公共事業で同マイナス10%・単独公共事業で同マイナス5%のキャップ・シーリングを設定するなど前年度に引き続いて緊縮型としたが、県税収入の増加に連動する形で県税交付金等が増加したほか、参議院議員等選挙費を計上するなどした結果、対前年度比で24億円の微増となった
- 特別会計の規模は、小規模企業者等設備導入資金特別会計において復旧整備資金貸付金の減少などにより52億円減となった一方、公債費特別会計において共同発行市場公募債の借換等の要因により418億円増加した結果、震災対応分は59億円減、通常分は415億円増となり、全体では355億円増の2,621億円となった
- 準公営企業会計の規模は、流域下水道事業、港湾整備事業の両特別会計において災害復旧費が減少するなどの要因により、全体では275億円減の224億円となった
- 公営企業会計の規模は、震災対応分で1億円の増となったほか、通常分で水道用水供給事業会計における建設改良費の増加等の要因により6億円の増となり、全体では7億円増の278億円となった

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一 般 会 計	1,682,282	1,521,306	▲ 160,976	90.4
うち 震災対応分	904,835	741,509	▲ 163,326	81.9
うち 通常分	777,447	779,797	2,350	100.3
特 別 会 計	226,610	262,141	35,531	115.7
うち 震災対応分	6,002	56	▲ 5,947	0.9
うち 通常分	220,608	262,085	41,477	118.8
準公営企業会計	49,913	22,386	▲ 27,527	44.9
うち 震災対応分	25,107	1,509	▲ 23,598	6.0
うち 通常分	24,806	20,877	▲ 3,929	84.2
公 営 企 業 会 計	27,087	27,814	727	102.7
うち 震災対応分	337	452	115	134.1
うち 通常分	26,750	27,362	612	102.3
計 (総 会 計)	1,985,892	1,833,647	▲ 152,246	92.3
うち 震災対応分	936,282	743,526	▲ 192,756	79.4
うち 通常分	1,049,611	1,090,121	40,510	103.9

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【一般会計当初予算規模の推移】

(単位：億円，%)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
規模	8,257	8,186	8,149	7,985	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213
増減率	0.5	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲ 9.6

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 2,380 億円 (対前年度比 +15.8%)

- ・ 税額で最も多い個人県民税は、個人事業所得や給与所得の伸びが見込まれることなどから、対前年度比16.0%の増
- ・ 法人県民税・法人事業税の法人二税は、震災の影響が直撃すると見込んだ前年度当初予算から回復基調にあり、復興需要等により堅調な企業業績が見込まれることなどから、対前年度比29.5%の増
- ・ このうち、みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は34億7千万円で対前年度比30.4%の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は15億9千万円で対前年度比9.5%の増
- ・ 地方消費税は、消費状況の回復が見込まれることなどから、対前年度比40.1%の増
- ・ 軽油引取税は、復興需要の持続を見込み、対前年度比8.3%の増

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	58,321	67,671	9,350	116.0	個人所得増
法人二税	46,416	60,122	13,706	129.5	企業利益増
地方消費税	23,593	33,049	9,456	140.1	消費状況回復
軽油引取税	26,043	28,194	2,151	108.3	復興需要
その他の税	51,227	48,964	▲2,263	95.6	震災の影響による減収等 (不動産取得税等)
計	205,600	238,000	32,400	115.8	

2 地方譲与税

地方譲与税は 323 億円 (対前年度比 +3.7%)

- ・ 地方法人特別譲与税は、企業業績の回復などにより対前年度比3.9%の増を見込む

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	28,506	29,613	1,107	103.9
その他の譲与税	2,624	2,659	35	101.3
計	31,130	32,272	1,142	103.7

3 地方特例交付金

地方特例交付金は 7 億円（対前年度比 ▲13.4%）

- 住宅借入金等特別税額控除に伴う減収補填特例交付金は、対前年度比13.4%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
減収補填特例交付金	756	655	▲101	86.6
計	756	655	▲101	86.6

4 地方交付税

地方交付税は 2,479 億円（対前年度比 ▲26.4%）

- 普通交付税は、税収の増加や給与費の臨時特例措置などの要因により、対前年度比14.7%の減を見込む
- 特別交付税のうち震災対応分は、災害復旧事業費の減や激甚災害法に基づく国庫補助率の嵩上げに伴う地方負担の減などにより、対前年度比40.5%の減
- 普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した通常分の実質的な普通交付税の額は、対前年度比11.4%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	181,800	155,000	▲26,800	85.3
特別交付税	155,000	92,900	▲62,100	59.9
うち震災対応分	153,000	91,000	▲62,000	59.5
うち通常分	2,000	1,900	▲100	95.0
地方交付税計	336,800	247,900	▲88,900	73.6
うち震災対応分	153,000	91,000	▲62,000	59.5
うち通常分	183,800	156,900	▲26,900	85.4

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	181,800	155,000	▲26,800	85.3
臨時財政対策債	70,000	68,000	▲2,000	97.1
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨財債)	251,800	223,000	▲28,800	88.6

5 県債

県債は 1,131 億円（対前年度比 ▲1.9%）

- ・ 臨時財政対策債は、対前年度比2.9%減の680億円を計上
- ・ 退職手当債は、前年度に引き続き計上せざるを得ない状況であるが、計上額については、退職手当制度改正に伴う発行可能額の減少などにより対前年度比で27%の減
- ・ 主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、防災事業や災害援護資金貸付の増により、対前年度比7.9%の増
- ・ 災害復旧債は、前年度に引き続いて東日本大震災からの復旧・復興事業の地方負担分を震災復興特別交付税で全額措置するとしたことなどの国の手厚い支援により、著しい増嵩を回避
- ・ 建設地方債のうち、通常の充当率を上回る部分などに充当する行政改革推進債等は、充当対象事業の減により、対前年度比3.7%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	70,000	68,000	▲ 2,000	97.1
退職手当債	10,000	7,300	▲ 2,700	73.0
建設地方債等	35,318	37,794	2,476	107.0
通常債	31,174	33,644	2,470	107.9
災害復旧債	1,148	1,265	117	110.2
行政改革推進債等	2,996	2,885	▲ 111	96.3
計	115,318	113,094	▲ 2,224	98.1

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

6 その他の歳入

- ・ 国庫支出金は、災害復旧費や災害救助費の国庫負担金等が減少したことなどにより、対前年度比18.0%の減
- ・ 諸収入は、災害等廃棄物処理事業の受託収入が1,131億円減少したことなどにより、対前年度比22.6%の減
- ・ 繰入金は、東日本大震災復興交付金基金からの繰入を計上したことなどにより、対前年度比65.3%の増。基金別の主な繰入額は東日本大震災復興交付金基金514億円、緊急雇用基金405億円、地域医療再生臨時特例基金173億円、東日本大震災復興基金114億円など
- ・ 財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から180億円。これにより平成25年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金135億円、県債管理基金（一般分）197億円の計332億円となり、平成23年度末残高から41億円減少（※平成24年度2月補正予算見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	359,262	294,735	▲ 64,526	82.0
うち 震災対応分	286,331	224,378	▲ 61,953	78.4
うち 通常分	72,931	70,358	▲ 2,573	96.5
諸収入	465,753	360,478	▲ 105,275	77.4
うち 震災対応分	388,529	281,973	▲ 106,556	72.6
うち 通常分	77,224	78,505	1,281	101.7
繰入金	104,249	172,365	68,116	165.3
うち 震災対応分	75,043	136,955	61,912	182.5
うち 通常分	21,706	17,409	▲ 4,297	80.2
うち 財源対策分	7,500	18,000	10,500	240.0

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	402,461	400,135	▲ 2,326	99.4
人件費	271,173	265,349	▲ 5,823	97.9
扶助費	33,387	32,981	▲ 406	98.8
公債費	97,901	101,804	3,903	104.0
投資的経費	463,710	429,431	▲ 34,279	92.6
補助事業	352,408	340,109	▲ 12,299	96.5
単独事業	54,175	57,704	3,529	106.5
国直轄事業	57,127	31,618	▲ 25,509	55.3
一般行政経費	753,482	621,679	▲ 131,803	82.5
県税交付金等	62,629	70,061	7,432	111.9
合 計	1,682,282	1,521,306	▲ 160,976	90.4

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 4,001億円 (対前年度比 ▲0.6%)

- ・ 歳出全体に占める構成比は26.3%
- ・ 人件費は、退職手当制度の改正による影響などにより、対前年度比2.1%の減
- ・ 扶助費は、短期就労等による対象者数の減少等に伴い生活保護扶助費が減となることなどにより、対前年度比1.2%の減
- ・ 公債費は、県債元金償還金の増などにより、対前年度比4.0%の増

2 投資的経費

投資的経費は 災害復旧事業費の減により 4,294億円 (対前年度比 ▲7.4%)

- ・ 対前年度では減少したものの、震災前に編成した平成23年度当初予算(1,001億円)との比較では4.3倍と依然として高水準の額を計上。なお、歳出全体に占める構成比は28.2%と対前年度比で0.6%増
- ・ 補助事業は、通常の公共事業についてマイナス10%のキャップを設定したため、通常分は対前年度比約1割減となったものの、震災対応分は道路・街路事業や農業農村整備事業等で東日本大震災復興交付金事業費を計上するなど復興関連予算が増加し、補助公共事業は対前年度比2.3倍。一方、災害復旧事業は対前年度比35.4%の減となったため、補助事業全体では対前年度比3.5%の減
- ・ 単独事業は、通常の公共事業についてマイナス5%のシーリングを設定し抑制を図った一方、災害公営住宅整備支援事業(受託)の増加などにより、全体としては対前年度比6.6%の増
- ・ 国直轄事業は、事業量の減や国の手厚い財政支援措置による地方負担の軽減等を見込み、全体では対前年度比44.7%の減

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	352,408	340,109	▲ 12,299	96.5
公 共 事 業	48,017	111,256	63,239	231.7
災 害 復 旧 事 業	288,736	186,472	▲ 102,264	64.6
その他(国基金事業を含む)	15,655	42,381	26,726	270.7
単 独 事 業	54,175	57,704	3,529	106.5
公 共 事 業	8,490	9,170	680	108.0
災 害 復 旧 事 業	9,419	6,226	▲ 3,193	66.1
そ の 他	36,266	42,308	6,042	116.7
合 計	406,583	397,813	▲ 8,770	97.8
公 共 事 業	56,506	120,426	63,920	213.1
災 害 復 旧 事 業	298,155	192,698	▲ 105,457	64.6
そ の 他	51,922	84,689	32,767	163.1

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成24年度 A	平成25年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	48,705	25,752	▲ 22,953	52.9
農 林 水 産 省 所 管 分	8,421	5,866	▲ 2,555	69.7
うち土地改良償還負担金	5,117	4,512	▲ 605	88.2
合 計	57,127	31,618	▲ 25,509	55.3
土地改良償還負担金除きの実質	52,010	27,106	▲ 24,904	52.1

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 6, 217 億円 (対前年度比 ▲ 17.5%)

- 通常分については、震災対応分への財源シフトを図るため経常経費等にマイナス5%のシーリングを設定し抑制に努めたが、社会保障関係経費の増などにより、対前年比0.5%の微増。
- 震災対応分については、災害等廃棄物処理費が1,104億円の大減となったほか、応急救助費や流域下水道事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより対前年度比25.7%の減となり、一般行政経費全体では対前年度比17.5%の減

<参考> これまでの震災対応予算編成状況(総会計)

(単位：百万円)

会 計 年 度	震 災 対 応 予 算 額	予 算 計 上 時 期
平成22年度	30,060	2月補正3月追加, 3月16日専決, 3月28日専決, 3月31日専決
平成23年度	1,611,362	4月1日専決, 5月13日専決, 5月補正, 5月補正6月追加, 8月補正, 9月補正, 9月補正10月追加, 11月補正, 11月補正12月追加, 2月補正, 2月補正3月追加, 3月30日専決
平成24年度	1,396,860	当初予算, 3月補正(第1号), 6月補正(第2号), 6月補正追加(第3号), 9月補正(第4号), 11月補正(第5号), 11月補正(第7号)
平成25年度	743,526	当初予算
合 計	3,781,807	

VI 財源確保対策

- 第3期財政再建推進プログラムに基づく歳入確保対策、歳出抑制対策を着実に実施することにより、巨額の財源不足額を解消
- 平成25年度は、限られた財源を可能な限り震災対応に優先的に配分するため、通常の事務事業の徹底的な見直しを継続するなど、更なる財源確保対策を実施したが、極力発行しないことが望ましい退職手当債73億円の活用を余儀なくされた

【一般財源ベースの効果額】

(単位：億円)

区 分	平成25年度 財源確保策	内 容
歳入確保対策	109	
県債の活用	102	行政改革推進債等29億円 退職手当債73億円
各種基金の活用	1	特定目的基金の取崩し
県有資産の有効活用	5	未利用財産の売却4億円 広告掲載収入・命名権収入1億円
他会計資金の活用等	1	
歳出抑制対策	192	
人件費総額の抑制	26	
事務事業の見直し	39	シーリングの継続
特別会計繰出金の見直し	35	港湾整備事業特別会計等
公債費負担の平準化	26	償還方式の見直し
将来的な財政負担の縮減	66	公共事業キャップ制の継続
計	301	

- 上記の対策を講じてもお生じる財源不足180億円については、財政調整関係基金の取崩しで対応